

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役 役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 総合企画部長  
 氏名 岩間 弘

氏名 谷川 憲三

TEL (0598) 23-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	23,489	1.5	1,954	42.8	980	107.6
15年 9月中間期	23,142	0.4	1,368	17.5	472	33.5
16年 3月期	48,253	-	2,928	-	1,555	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.32	-
15年 9月中間期	2.56	-
16年 3月期	8.37	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 184,003,345株 15年 9月中間期 184,048,771株  
 16年 3月期 184,037,031株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	1,626,516	75,028	4.6	407.77	9.26
15年 9月中間期	1,593,833	69,461	4.3	377.42	9.00
16年 3月期	1,594,377	74,765	4.7	406.22	9.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 183,995,217株 15年 9月中間期 184,038,125株  
 16年 3月期 184,016,007株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	32,281	26,171	476	83,643
15年 9月中間期	27,302	72,217	476	78,534
16年 3月期	32,608	77,602	927	78,007

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,200	3,480	1,910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円38銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料49ページを参照して下さい。

## 添 付 資 料

	頁
企業集団等の状況 .....	3
関連当事者との取引 .....	3
経営方針 .....	4
経営成績及び財政状況 .....	6
中間連結貸借対照表 .....	7
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結剰余金計算書 .....	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	11
注記事項 .....	13
セグメント情報 .....	27
生産、受注及び販売の状況 .....	27
個別中間財務諸表の概要 .....	28
中間貸借対照表 .....	29
中間損益計算書 .....	30
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	31
注記事項 .....	33
( 中間決算説明資料 )	
. 平成 1 6 年度中間決算の概況	
1 . 損益状況	【単体・連結】 ..... 40
2 . 業務粗利益	【単体】 ..... 42
3 . 利鞘	【単体】 ..... 42
4 . 有価証券関係損益	【単体】 ..... 42
5 . 自己資本比率	【単体・連結】 ..... 43
6 . R O E	【単体】 ..... 43
. 貸出金等の状況	
1 . リスク管理債権の状況	【単体・連結】 ..... 44
2 . 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 ..... 45
3 . 金融再生法開示債権	【単体】 ..... 45
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 ..... 45
5 . 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】 ..... 46
6 . 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】 ..... 47
消費者ローン残高	【単体】 ..... 47
中小企業等貸出比率	【単体】 ..... 47
. 有価証券関係損益	
1 . 有価証券の評価基準	【単体・連結】 ..... 48
2 . 評価損益	【単体・連結】 ..... 48
. 平成 1 6 年度 ( 第 9 6 期 ) 業績予想	【単体】 ..... 49

## 企業集団等の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## 【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等をおこなっております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

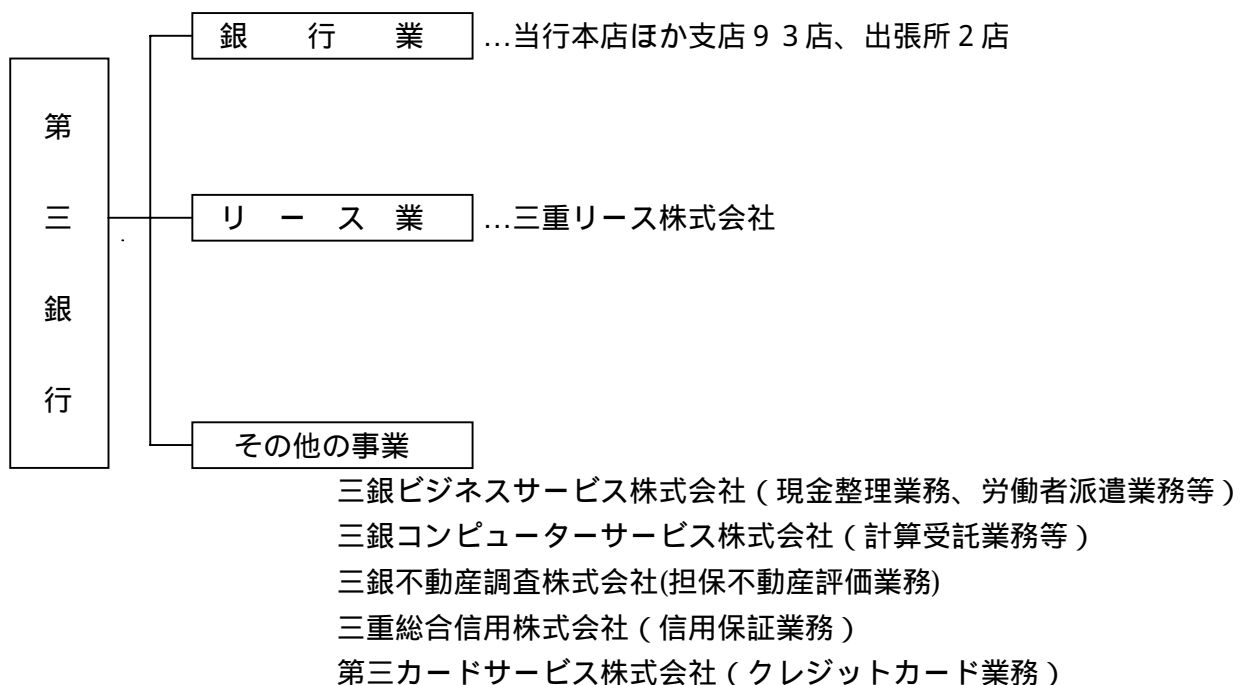
## 【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

## 【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 関連当事者との取引

当中間期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行では「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一として掲げております。常にお客様の「信頼」と「満足」を得ることを目標とし、地域経済社会の発展に貢献する地域金融機関として皆様のご期待にお応えしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、平成16年11月24日開催の取締役会において、今年度の中間配当は1株2円50銭とさせていただきました。

今後の経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、年間配当金につきましては、1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

私ども金融機関をとりまく経営環境は、経済面においては回復感が増しつつあるものの、依然として厳しい状況にあります。このような局面において、私ども地域金融機関がリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業の再生、地域経済の活性化、地域貢献により一層大きな役割を果たすことが求められております。当行は昨年8月に策定したリレーションシップバンキングの機能強化計画を推進してまいりましたが、来年3月の諸目標の実現に向けてさらに努力してまいります。また、平成17年4月からのペイオフ全面解禁に向けてさらに健全性を高め、より信頼される銀行づくりに取り組み、お客様の期待にお応えしていかなければならないと考えております。

このような状況の中、当行は、本年4月、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度N01」と定め、その実現のための最初のステージ(3年間)として、新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」をスタートさせております。当計画に基づき、「お客様に選ばれる銀行～好感度N01」の実現に向け、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として、役職員一同総力を結集し努力してまいり所存でございます。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では企業倫理の確立と経営の健全性確保の見地から実効性のあるコーポレートガバナンスの実現を目指しております。

具体的には、コンプライアンスマニュアルを作成し全行員に配付しております。その中で、当行があらゆる活動を行ううえでの、社会との関係において遵守すべき基本原則として以下のとおり

「企業倫理」を定めております。

「企業倫理」

1. 社会的責任と公共的使命の遂行
2. 信頼の確立
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力との対決
5. 積極的な経営情報の開示

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

上記の「企業倫理」の実践のため、法令等の厳格な遵守の実践状況を検証し、当行の社会的責任と公共的使命をかんがみ長期間にわたり、清廉で透明性の高い経営を確保していくことを目的に、コンプライアンス委員会を設置しております。また、各種リスクを統括的に把握し管理・対応することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。これらはいずれも頭取を委員長として役付取締役および関連各部の部長により構成されております。

当行は監査役制度を採用し、監査役3名(うち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役)により監査役会を組織しておりましたが、本年6月の役員改選により1名増員し、4名(内社外監査役2名)として監査役会の充実を図っております。なお、取締役会に次ぐ経営の意思決定機関である常務会に常勤監査役が参加することにより業務全般の監査を行う体制を整備しております。また、行内監査の充実を図るため、監査部門の本部監査体制を強化するなどの措置を実施しております。

加えて平成14年6月より執行役員制度の導入により、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定機関としての取締役会の機能の充実・迅速化を図っております。

## 経営成績及び財政状況

### < 当中間期の経営成績及び財政状況の概要 >

当行と当行の子会社6社の第三銀行グループを連結した連結財務諸表を作成いたしました。その結果、次のような業績をおさめることができました。

資産の部合計は1兆6,265億円、負債の部合計は1兆5,497億円、資本の部合計は、750億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図った結果、経常利益19億54百万円、中間純利益9億80百万円を計上いたしました。

これにより利益剰余金の中間期末残高は241億78百万円となりました。

また、連結自己資本比率は9.26%となり、前期末に比較して0.02ポイント上昇しました。

キャッシュフローの状況では、預金の増加や現金担保付債券貸借取引により資金調達を実施した結果、営業活動によるキャッシュフローはプラスとなり、それを有価証券の購入支出等の投資活動に活用すると共に、手元流動性を確保したことから、現金及び現金同等物は期中で56億円増加し836億円となりました。

### < 通期の経営成績及び財政状況の見通 >

平成16年度の業績につきましては、経済情勢において大企業を中心に景気は持ち直しの兆しが見られ、当行の主たる取引先である地域の中小企業についても一部には回復の動きが見られております。しかしながら、積極的な資金需要の高まりをみるには至っておらず、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下ではありますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存でございます。

これらの実践により、当期(17年3月期)の連結業績予想につきましては、経常利益34億80百万円、当期純利益19億10百万円を見込んでおります。

## 第96期中(平成16年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期末 (A)	(参 考)			
		平成15年度 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	87,576	82,868	4,708	81,512	6,064
商 品 有 価 証 券	1,309	992	317	779	530
金 銭 の 信 託	1,759	1,437	322	1,816	57
有 価 証 券	473,873	437,368	36,505	446,645	27,228
貸 出 金	986,448	992,663	6,215	989,048	2,600
外 国 為 替	1,974	2,298	324	2,066	92
そ の 他 資 産	27,737	27,427	310	29,217	1,480
動 産 不 動 産	28,224	27,179	1,045	27,263	961
繰 延 税 金 資 産	14,498	18,760	4,262	15,089	591
支 払 承 諾 見 返	24,244	23,601	643	23,176	1,068
貸 倒 引 当 金	21,131	20,764	367	22,238	1,107
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,626,516</b>	<b>1,593,833</b>	<b>32,683</b>	<b>1,594,377</b>	<b>32,139</b>
( 負 債 の 部 )					
預 借 金	1,466,648	1,453,422	13,226	1,455,747	10,901
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	21,953	9,421	12,532	-	21,953
借 用 金	18,981	18,549	432	17,967	1,014
外 国 為 替	27	20	7	11	16
そ の 他 負 債	8,371	8,175	196	11,450	3,079
賞 与 引 当 金	1,004	1,062	58	1,018	14
退 職 給 付 引 当 金	5,407	5,268	139	5,411	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,086	3,197	111	3,177	91
支 払 承 諾	24,244	23,601	643	23,176	1,068
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,549,724</b>	<b>1,522,719</b>	<b>27,005</b>	<b>1,517,960</b>	<b>31,764</b>
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	<b>1,763</b>	<b>1,652</b>	111	<b>1,651</b>	112
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	22,461	22,461	-	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	0	17,761	0
利 益 剰 余 金	24,178	22,881	1,297	23,533	645
土 地 再 評 価 差 額 金	4,687	4,857	170	4,826	139
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,100	1,642	4,458	6,333	233
自 己 株 式	160	142	18	151	9
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>75,028</b>	<b>69,461</b>	<b>5,567</b>	<b>74,765</b>	<b>263</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>1,626,516</b>	<b>1,593,833</b>	<b>32,683</b>	<b>1,594,377</b>	<b>32,139</b>

## 第96期中(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	(参 考)		
		平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	23,489	23,142	347	48,253
資 金 運 用 収 益	15,599	15,529	70	31,069
(うち貸出金利息)	( 11,726 )	( 12,298 )	( 572 )	( 24,287 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,856 )	( 3,215 )	( 641 )	( 6,754 )
役 務 取 引 等 収 益	2,151	2,072	79	4,131
そ の 他 業 務 収 益	1,013	732	281	2,583
そ の 他 経 常 収 益	4,724	4,807	83	10,469
経 常 費 用	21,535	21,774	239	45,325
資 金 調 達 費 用	702	658	44	1,290
(うち預金利息)	( 434 )	( 483 )	( 49 )	( 933 )
役 務 取 引 等 費 用	1,056	1,007	49	2,056
そ の 他 業 務 費 用	682	964	282	1,809
営 業 経 費	11,602	11,972	370	23,363
そ の 他 経 常 費 用	7,490	7,171	319	16,804
経 常 利 益	1,954	1,368	586	2,928
特 別 利 益	16	22	6	33
特 別 損 失	55	25	30	55
税金等調整前中間(当期)純利益	1,915	1,365	550	2,906
法人税、住民税及び事業税	139	506	367	432
法人税等調整額	660	281	379	832
少数株主利益	135	104	31	86
中間(当期)純利益	980	472	508	1,555

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



第96期中 ( 平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期末 (A)	(参 考)			
		平成15年度 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	17,761	17,761	0	17,761	0
資本剰余金増加高	-	0	0	0	0
自己株式処分差益	-	0	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,761	17,761	0	17,761	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	23,533	22,918	615	22,918	615
利益剰余金増加高	1,118	472	646	1,555	437
中間(当期)純利益	980	472	508	1,555	575
土地再評価差額金取崩額	138	-	138	-	138
利益剰余金減少高	474	509	35	939	465
配 当 金	460	460	0	921	461
役 員 賞 与	13	17	4	17	4
土地再評価差額金取崩額	-	31	31	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,178	22,881	1,297	23,533	645

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	(参 考)	
		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,915	1,365	2,906
減価償却費	2,866	2,799	5,620
貸倒引当金の増加額	1,106	3,114	1,641
賞与引当金の増加額	13	25	17
退職給付引当金の増加額	4	35	177
資金運用収益	15,599	15,529	31,069
資金調達費用	702	658	1,290
有価証券関係損益( )	1,701	339	2,806
金銭の信託の運用損益( )	57	442	825
為替差損益( )	2	5	3
動産不動産処分損益( )	54	20	50
役員賞与の支払額	21	24	24
貸出金の純増( )減	2,600	34,249	37,863
預金の純増減( )	10,900	11,724	9,398
商品有価証券の純増( )減	530	239	453
コールマネー等の純増減( )	-	55	55
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	21,953	9,421	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	428	1,252	423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,013	152	735
その他資産の純増( )減	684	1,877	615
その他負債の純増減( )	4,589	601	2,650
外国為替(資産)の純増( )減	91	931	698
外国為替(負債)の純増減( )	16	11	3
資金運用による収入	15,432	15,317	30,543
資金調達による支出	250	748	537
小 計	32,673	27,467	32,825
法人税等の支払額	392	164	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,281	27,302	32,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	63,550	128,172	194,770
有価証券の売却による収入	23,293	34,928	86,291
有価証券の償還による収入	15,670	21,725	32,237
金銭の信託の運用による収入	-	-	3
動産不動産の取得による支出	1,966	967	1,967
動産不動産の売却による収入	381	268	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,171	72,217	77,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	460	460	921
少数株主への配当金支払額	7	7	7
自己株式の取得による支出	8	10	19
自己株式の売却による収入	-	2	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	476	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	3
現金及び現金同等物の増加額	5,636	45,396	45,924
現金及び現金同等物の期首残高	78,007	123,931	123,931
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,643	78,534	78,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	
三銀ビジネスサービス(株)		三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)		三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)		三重リース(株)
非連結子会社		該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社  
該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日            6社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,751百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計

処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 21,953 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,608 百万円、延滞債権額は 43,926 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,573 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,864 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,973百万円であります。  
 なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,275百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	250百万円	その他資産	507百万円
有価証券	17,108百万円	未経過リース料	8,980百万円
預り手形	180百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	2,182百万円	借入金	7,706百万円
-----	----------	-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券31,084百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は518百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は411,403百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが410,103百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は5百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

12. 動産不動産の減価償却累計額 18,919百万円

13. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。

**(中間連結損益計算書関係)**

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、貸出金償却 134 百万円、貸倒引当金繰入額 3,350 百万円、株式等償却 65 百万円及び債権売却による損失 1,001 百万円を含んでおります。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	87,576 百万円
定期預け金	670 百万円
<u>その他の預け金</u>	<u>3,263 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>83,643 百万円</u>

**(1株当たり情報)**

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 407 円 77 銭
3. 1株当たりの中間純利益 5 円 32 銭

なお、中間連結損益計算書上の中間純利益の額は 980 百万円、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益の額は 980 百万円であります。また、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 184,003 千株であります。

4. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	27,282	32,445	5,163	7,047	1,884
債 券	321,932	323,735	1,802	4,695	2,892
国 債	213,941	213,568	372	2,274	2,647
地 方 債	21,504	21,873	368	503	135
社 債	86,486	88,292	1,806	1,916	109
そ の 他	107,514	110,669	3,154	3,794	639
合 計	456,728	466,849	10,120	15,537	5,417

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,348
地 方 債	-
社 債	3,726
そ の 他	710



## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1,644	1,647	2	2	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,072	71	71	-
そ の 他	40,452	41,064	612	1,081	469
合 計	43,098	43,784	686	1,155	469

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	27,430	32,490	5,059	6,596	1,536
債 券	319,098	316,479	2,619	3,593	6,212
国 債	197,119	192,974	4,145	1,339	5,485
地 方 債	18,474	18,847	372	559	186
社 債	103,504	104,658	1,153	1,693	540
そ の 他	39,828	40,103	275	911	635
合 計	386,357	389,073	2,715	11,100	8,384

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間末において、その有価証券で時価のある株式について124百万円減損処理を行っております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	中間連結会計期間末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,411
地 方 債	253
社 債	2,501
そ の 他	30

株式会社 第三銀行

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	779	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	4,597	4,564	32	1	34
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,069	68	68	-
そ の 他	41,524	43,118	1,593	1,696	103
合 計	47,122	48,752	1,630	1,767	137

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	27,473	37,161	9,688	10,605	917
債 券	305,303	304,364	938	3,503	4,442
国 債	196,273	193,572	2,701	1,386	4,087
地 方 債	17,552	17,880	327	494	167
社 債	91,477	92,911	1,434	1,622	187
そ の 他	50,520	52,294	1,774	2,106	332
合 計	383,296	393,820	10,523	16,215	5,691

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末において、その有価証券で時価のある株式について 249百万円減損処理を行っております。

減損処理については、時価のある銘柄は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,389	4,526	1,450

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,413
地方債	246
社債	2,517
その他	525

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,016	91,014	185,466	13,228
国債	3,580	24,903	156,558	13,127
地方債	2,975	9,478	5,571	101
社債	16,460	56,632	23,337	-
その他	-	29,139	47,877	3,026
合計	23,016	120,154	233,343	16,255

## (金銭の信託関係)

## 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）  
該当ありません。

## 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）  
該当ありません。

## 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,816	357

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
評価差額	10,120
その他有価証券	10,120
( )繰延税金負債	4,017
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,102
( )少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	6,100

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
評価差額	2,715
その他有価証券	2,715
( )繰延税金負債	1,078
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,637
( )少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	1,642

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	10,523
その他有価証券	10,523
( )繰延税金負債	4,177
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,345
( )少数株主持分相当額	12
その他有価証券評価差額金	6,333

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	13,531	38	38
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		38	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成15年9月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年9月30日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	13,817	518	518
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		518	518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成15年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年9月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年9月30日)

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	11,270	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日)

該当ありません。



(リース取引関係)

借主側

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間連結会計期間の支払リース料</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間連結会計期間の支払リース料</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	動産	その他	合計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
-百万円																																																																																
-百万円																																																																																
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
-百万円																																																																																
-百万円																																																																																
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
動産	その他	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																														
-百万円	-百万円	-百万円																																																																														
-百万円																																																																																
-百万円																																																																																

## 貸主側

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>32,314百万円</td> <td>1,491百万円</td> <td>33,806百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19,693百万円</td> <td>1,006百万円</td> <td>20,700百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,620百万円</td> <td>485百万円</td> <td>13,106百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,484百万円</td> <td>9,863百万円</td> <td>14,348百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,761百万円</td> </tr> </table>	取得価額				動産	その他	合計		32,314百万円	1,491百万円	33,806百万円		減価償却累計額				動産	その他	合計		19,693百万円	1,006百万円	20,700百万円		中間連結会計期間末残高				動産	その他	合計		12,620百万円	485百万円	13,106百万円		1年内	1年超	合計		4,484百万円	9,863百万円	14,348百万円		受取リース料	2,549百万円	減価償却費	1,761百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28,167百万円</td> <td>1,234百万円</td> <td>29,401百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17,284百万円</td> <td>894百万円</td> <td>18,179百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,883百万円</td> <td>339百万円</td> <td>11,222百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,712百万円</td> <td>8,013百万円</td> <td>11,725百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,649百万円</td> </tr> </table>	取得価額				動産	その他	合計		28,167百万円	1,234百万円	29,401百万円		減価償却累計額				動産	その他	合計		17,284百万円	894百万円	18,179百万円		中間連結会計期間末残高				動産	その他	合計		10,883百万円	339百万円	11,222百万円		1年内	1年超	合計		3,712百万円	8,013百万円	11,725百万円		受取リース料	2,218百万円	減価償却費	1,649百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28,416百万円</td> <td>1,006百万円</td> <td>29,422百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17,165百万円</td> <td>832百万円</td> <td>17,997百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,251百万円</td> <td>173百万円</td> <td>11,424百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,662百万円</td> <td>8,403百万円</td> <td>12,065百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,216百万円</td> </tr> </table>	取得価額				動産	その他	合計		28,416百万円	1,006百万円	29,422百万円		減価償却累計額				動産	その他	合計		17,165百万円	832百万円	17,997百万円		年度末残高				動産	その他	合計		11,251百万円	173百万円	11,424百万円		1年内	1年超	合計		3,662百万円	8,403百万円	12,065百万円		受取リース料	4,381百万円	減価償却費	3,216百万円
取得価額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
32,314百万円	1,491百万円	33,806百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
19,693百万円	1,006百万円	20,700百万円																																																																																																																																																
中間連結会計期間末残高																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
12,620百万円	485百万円	13,106百万円																																																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																
4,484百万円	9,863百万円	14,348百万円																																																																																																																																																
受取リース料	2,549百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,761百万円																																																																																																																																																	
取得価額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
28,167百万円	1,234百万円	29,401百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
17,284百万円	894百万円	18,179百万円																																																																																																																																																
中間連結会計期間末残高																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
10,883百万円	339百万円	11,222百万円																																																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																
3,712百万円	8,013百万円	11,725百万円																																																																																																																																																
受取リース料	2,218百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,649百万円																																																																																																																																																	
取得価額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
28,416百万円	1,006百万円	29,422百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
17,165百万円	832百万円	17,997百万円																																																																																																																																																
年度末残高																																																																																																																																																		
動産	その他	合計																																																																																																																																																
11,251百万円	173百万円	11,424百万円																																																																																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																
3,662百万円	8,403百万円	12,065百万円																																																																																																																																																
受取リース料	4,381百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,216百万円																																																																																																																																																	

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	19,914	3,041	533	23,489	-	23,489
（2）セグメント間の内部経常収益	106	379	407	893	(893)	-
計	20,021	3,421	940	24,382	(893)	23,489
経常費用	18,348	3,382	690	22,421	(885)	21,535
経常利益	1,672	39	249	1,961	(7)	1,954
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,611,823	22,934	7,071	1,641,829	(15,313)	1,626,516
減価償却費	887	1,973	5	2,866	-	2,866
資本的支出	1,048	4,137	0	5,186	-	5,186

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	19,295	3,305	542	23,142	-	23,142
（2）セグメント間の内部経常収益	87	313	733	1,134	(1,134)	-
計	19,382	3,619	1,275	24,277	(1,134)	23,142
経常費用	18,253	3,549	1,094	22,898	(1,124)	21,774
経常利益	1,129	69	181	1,379	(10)	1,368
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,579,053	22,422	7,292	1,608,767	(14,933)	1,593,833
減価償却費	871	1,919	8	2,799	-	2,799
資本的支出	731	2,754	2	3,488	-	3,488

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	40,489	6,679	1,086	48,253	-	48,253
（2）セグメント間の内部経常収益	179	634	775	1,588	(1,588)	-
計	40,668	7,311	1,861	49,842	(1,588)	48,253
経常費用	37,905	7,248	1,749	46,903	(1,577)	45,325
経常利益	2,763	62	112	2,939	(10)	2,928
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,581,613	21,608	7,065	1,610,286	(15,909)	1,594,377
減価償却費	1,777	3,825	17	5,620	-	5,620
資本的支出	2,263	5,523	2	7,790	-	7,790

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。